

平成27年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

| | |
|------|-----------------|
| 公社等名 | 公益財団法人福島県農業振興公社 |
| 所管部局 | 農林水産部 |
| 担当課 | 農業担い手課 |

《評価資料》

| | | |
|---|---------------------|----|
| 1 | 公社等点検評価表 | 1 |
| 2 | 付表1(概要) | 11 |
| 3 | 付表2(実施事業) | 12 |
| 4 | 付表3(経営状況) | 21 |
| 5 | 付表4(経営分析等) | 22 |
| 6 | 付表5(組織人員体制) | 26 |
| 7 | 付表6(県関与の状況) | 27 |
| 8 | 別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳) | 28 |
| 9 | 別紙2(役員等の状況) | 29 |

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画の具体的な成果目標とこれまでの評価

公社は、平成14年度より単年度収支の改善と累積欠損金の解消を目標として、経営合理化計画を遂行している。公社を取り巻く情勢が大きく変化したことから、平成27年3月に経営合理化計画を見直した。具体的な成果目標とその評価は下記のとおり。

① 人員の配置

毎年の事業量を検証しながら効率的な人員体制とする。 (単位：人)

| | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 常勤役員 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 | (1) 1 |
| 職員 | (13) 14 | (12) 13 | (12) 13 | (12) 13 | (12) 12 | (11) 11 | (10) 8 |
| 計 | (14) 15 | (13) 14 | (13) 14 | (13) 14 | (13) 13 | (12) 12 | (11) 9 |
| (ほか再雇用) | 1 | 1 | 1 | 1 | | 1 | 1 |

※1 ()書は、三次(H19～23)、四次(H24～26)の経営合理化計画の人数である。

※2 H26年度は上記の外、農地中間管理事業を推進するため職員1名を採用、嘱託や契約職員8名を増員した。

② 収入の確保

手数料収入は、東日本大震災及び原子力災害の影響により平成25年度実績よりも減少したが、手数料増収計画6,900千円に対し、平成26年度実績は、約7,017千円であった。

③ 未収金の回収

米販売価格の大幅な下落、原子力災害に伴う風評被害などから農業者の経営不振は深刻で、回収は困難が多い。

回収の効率化を図るため設置したプロジェクトチームを活用し、訪問督促を繰り返した結果、平成26年度は175万円を回収した。債権管理規程に基づき未収債権の適切な区分管理を行うとともに、事案により弁護士と相談して法的措置も検討する。

④ 経費の節減

第四次経営合理化計画に基づき役職員の協力を得て、年間給与の約5%の人件費の削減等に取り組み実効を上げている。

| 取組み内容 | 26年度実績 |
|----------------------------|------------|
| 役職員年間給与総額の節減(約5,000千円) | 約3,837千円節減 |
| 事務補助員の雇用経費の削減(約2,200千円) | 約1,685千円節減 |
| 県内出張旅費の旅費(日当)の節減(約1,300千円) | 約2,397千円節減 |

⑤ 長期保有地の売渡促進

開発事業関連保有地については、県の支援を得て関係市と売渡の交渉を重ねた結果、郡山市の郡山東部地区(26.9畝)、相馬市の柚木地区(7.6畝)の両地区を売却した。

一般事業保有地については、平成26年度中に処分する計画であったが、原子力災害の影響を受け、売却することが出来なかった。

[評価] 経営計画について、人員の配置、収入の確保、経費の節減についてはほぼ計画のとおり目標を達成しており評価できるが、未収金の回収は農業者の経営不振が深刻で実績を上げることが困難であった。また長期保有地の売渡は開発事業関連は全体の3分の2の売渡が実現し評価できるが、一般事業長期保有地は計画を達成することができなかった。

(2) 事業目標とその実績

① 農地の利用を集積する事業

事業の目標は、県の定めた基本方針に基づき、今後10年間で全農地面積の約75%を経営感覚に優れた将来の農業を担う経営体を集積することで、農地利用の効率化及び高度化を促進し、これら経営体と地域農業者の共同により生産性の高い農業構造を実現することにある。

このため、各種事業がメニュー化されているが、農地の賃貸借を行う農地中間管理事業については、事業初年度で十分周知ができなかったこと、市町村の「人・農地プラン」の策定・見直しが進まなかったことから、当初目標とした約半分の借入実績に留まった。一方、米販売価格の大幅な下落から規模拡大意欲が減退し農地売買事業は過去最低の実績に留まった。平成26年度も原子力災害の影響で仲介農地の耕作ができない事態が生じた。

これら事業の取組にあたって重要なことは、個別相対による調整ではなく、地域の合意に基づく集団的な利用調整により、面的にまとめて効率的で生産性の高い農地の利用を実現することであり、他への波及が期待できるモデル地区が、昨年度より1地区増加し、26市町村で94地区となった。

② 青年等の就農を促進する事業

この事業では、青年農業者の増大を図るため就農前の研修期間の所得確保のための青年就農給付金(準備型)の給付、就農相談の活動や農業後継者クラブの活動支援を行うなど新規就農者の育成・確保に努めている。

経済不況による雇用不安から、新たな職業として農業が注目され、就農相談件数は毎年増加傾向にあったが、東日本大震災以降は原子力災害の影響から年間相談件数が92件と震災前に比較してほぼ半減した。

また、就農相談者のうち、平成26年度に新規に就農した者は2名、農業法人等に就職した者はいなかった。

③ 特定鉱害復旧事業

東日本大震災とその後の余震等により発生した浅所陥没等事故に対し、迅速着実に対処し、9箇所の復旧を実施した。

[評価] 原子力災害とその風評被害を受け農地の売買は低迷したが、農地中間管理事業の農地賃貸借及び農作業の受委託による農地利用の集積は、震災の復旧復興対策も進めるなかほぼ事業計画のとおりの実績を確保し、農地中間管理事業による借入希望は約2,000件、9,300名の応募を集めたこと、農地賃借料の減額措置、原子力損害の代理一括請求など被害者支援ができたことは評価できる。

青年の就農を促進する事業は、就農相談件数は原子力災害の影響を受け実績が半減したが昨年度より相談件数は増加しており、青年就農給付金(準備型)事業は計画どおりの実績を確保し評価できる。特定鉱害復旧事業は、震災の復旧に迅速着実に対処できたことは評価できる。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 環境変化・住民ニーズの把握方法

① 農業政策などの中央情勢については、全国農地保有合理化協会等から最新情報を収集するとともに、他の道府県農業公社とも積極的に情報交換をしている。

- ② 業務推進において市町村・農業委員会、土地改良区などへ出向いた際、公社事業に対するニーズの把握に努めている。
- ③ 農地中間管理事業をはじめ、農地利用の集積や集落営農等の説明で農村集落に出向いた際、農業者のニーズの把握に努めている。
- ④ ホームページに相談コーナーを設け e メールで相談を受けるとともに、社内に相談窓口を設け、訪問や電話による相談を受け付ける体制を整備している。
- ⑤ 東日本大震災と原子力災害については、平成 23 年度から引き続き耕作困難な農地に係る賃借料の減免措置を行うとともに、被災契約者からの要請に応え、東京電力株式会社に対し賃借料に係る原子力損害の代理一括請求を実施し、被災者支援対策を実施している。

(2) 新たな事業展開と将来の方向性

国は「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため今後 10 年間で全農地面積の 8 割を担い手に集積する目標の実現を目指し「農地中間管理事業の推進に関する法律」を昨年 3 月 1 日に施行した。これを受けて公社は、福島県において農地中間管理事業を唯一実施する主体として、平成 26 年 4 月 30 日に県知事より農地中間管理機構の指定を受け、当該事業を開始した。

公社は当該事業の中長期の計画として県の「農地中間管理事業推進基本方針」に即し、今後 10 年で約 5 万^㉒を集積する目標を策定するとともに、事業の推進体制を整備し、県の農林事務所単位で地方駐在員を配置するなど、その責任を果たして事業目標を達成し収入を確保する。

また、東日本大震災と原子力発電所事故災害については、今後の地域の復興計画に沿って、公社が協力者の農地を借り受け、災害復旧事業に参加して大規模経営者に貸し付けする農地利用の中間保有・再配分機能が注目されていることから、公社事業を広く周知して地域の要望に積極的に対応する。

視点 2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表 3）及び経営分析等（付表 4）についての評価

(1) 収支のバランスの評価

公社は平成 13 年度で収益事業部門を廃止して以降、それぞれの事業根拠法令に基づき県行政の補完的な公益事業のみを行う組織となった。

その収入については、基本的に公益事業の実施に伴う国・県の助成と自己財源である公社利用者からの手数料であるが、事業量を拡大し自己財源の手数料の増収に努めた。

一方、支出については、累積欠損金を抱える経営状況から四次に渡る経営合理化計画を断行して人員を削減するとともに、人件費も厳しく削減するなど経費の節減を行った。

その結果、平成 14 年度以降連続 13 年間単年度収支を改善し経営合理化計画に沿って累積欠損金の縮減を図ってきたが、平成 26 年度は県の公社経営健全化事業の支援を受け、当期期首の累積損失をほぼ半減した。

(2) 収入増加策の評価

第二次経営合理化計画の手数料改訂による対策を第四次経営合理化計画でも継続するとともに、厳しい財務状況を改善するため更に平成 20 年度に手数料規程を見直し増収を図っている。

未収金については、債権管理規程を整備して適切な区分管理を行うとともに、回収にあたっては訪問督促を繰り返し、事案により弁護士と相談して法的措置も検討すること

としている。経済不況や農産物販売価格の低迷から債務者の経営不振は深刻で円滑な回収には至っていないが、回収の効率化を図るためプロジェクトチームを作り、公社を挙げて未収金の回収を図る。

(3) 経費節減策の評価

経費節減のための人員配置については、毎年の事業量を検証し効率的な人員体制とし、退職に伴う補充は、嘱託再雇用を基本として経費の削減に努めて来たが、今年度においては、農地中間管理事業のための国の人件費助成が実現したことから、事業推進体制を確保するため、この助成を活用し職員1名を採用し、嘱託や契約職員8名を増員した。

人件費については、経営合理化計画により役職員の年間給与総額の約5%を削減した。

その他、県内の出張旅費を支給せず事務補助員の雇用月数を削減するなど厳しい経費削減に努めた結果、概ね計画どおりの成果を挙げている。

(4) 経営状況及び経営分析等についての評価

米販売価格の大幅下落から農地売買による規模拡大意欲が減退し、農地売買事業による手数料収益が減少している。

賃貸借事業については、平成26年度も原子力災害による米の作付け制限などから契約できない事態が発生し長期化が避けられないが、新たに創設された農地中間管理事業を積極的に推進し事業量を拡大することで、今後手数料収入の増加が期待できる。

公益法人への移行認定申請にあたり、新公益法人会計基準に基づき棚卸資産である長期保有地について、平成24年度に時価評価を行い評価損失を計上したことから多額の損失を計上したが、平成25・26年度と県の公社経営健全化事業の支援を受け累積損失の大幅な縮減を図ることができた。

平成23・25年度と人件費比率が上昇しているが、これは人件費に退職者の退職給与引当費が含まれていることによるものであり、厳しい人件費の削減を行っていることから、一人当たりの人件費は上昇していない。

[評価] 公社事業の主な収入源である国・県の助成は、厳しい財政状況から減少していたが、事業量の確保に努め自己財源である手数料収入を確保し、人件費等経費を厳しく削減して単年度収益を確保できたことは評価できる。

また、長年の経営上の課題であった事業関連長期保有地については、郡山東部及び柚木地区を売却し、借入金を大幅に縮減したことは評価できる。

しかしながら、公益法人への移行にあたり棚卸資産である長期保有地の時価評価を行い多額の評価損失を計上したことについては、長期保有地が昭和50年代前半に農村工業用地や農地開発用地として市町村の要請に基づき取得したものの、その後の社会経済情勢の変化により想定も出来ない大幅な土地価格の下落により簿価と時価とが乖離して発生したものであり、この間関係機関等と売渡促進の協議を長期に渡り重ねてきてはいるものの、評価損失の計上となったことについては公社としての責任を痛感する。

2 サービス向上策の評価

公社事業の推進において、

① 地域に出向き、農業者の意見に耳を傾け、一緒に汗を流し考えることなど地域に根ざした事業を推進する。

② 常にわかりやすい説明に努め、現場のニーズに応えられるよう努力する。

といった業務に対する取組姿勢を掲げて職員に周知している。

接遇については、訪問者に対して「いらっしゃいませ。」「ありがとうございました。」の声かけを行い、電話対応についても、まず自ら名乗り、ありがとうございましたで終わるように徹底しており、利用者へのサービス向上に努めている。

また、東京電力株式会社に対する原子力災害に係る農地賃借料代理一括請求を行うなど、被災者の支援に努めている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

平成24年度から28年度までを期間とする第四次経営合理化計画については、これまで実行してきた第三次経営合理化計画の評価を踏まえて策定したものであり、一次評価の実績のとおり着実に実行していると認められる。

なお、経営合理化計画については職員全員に説明し周知しており、各担当者が立案する各事業計画にも自ずから合理化計画の趣旨が反映される体制となっている。

以上のことから、公社の主体的な経営体制が確立されていると認められる。

また、長年の懸案であった開発関連長期保有地については、県及び関係市との協議を重ねた結果、郡山市の郡山東部地区（26.9ha）、相馬市の柚木地区（7.6ha）の2地区について売却できたことは、大きな成果である。残る保有地についても更に協議を重ね、関係市と共通認識に立って売り渡しを進めることが必要である。

一般長期保有地については、農業委員会等関係機関との連携と協議を更に強化し、売り渡しを進めていくことが必要である。

（個別事業について）

公社は収益事業を平成13年度末で廃止しており、現在公社が行う事業は全て県行政の補完的な公益事業である。

農地の利用集積と担い手の育成は、農業政策上重要な政策目標であり、農地中間管理事業及び農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）や就農支援関係事業を柱とする公社の業務は今後もますます重要となる。

①農地の利用を集積する事業

農地中間管理事業は、担い手への農地集積と集約化を図るために創設された制度である。

公社は平成26年4月30日に本県の農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業による貸借と農業経営基盤強化促進法に基づき売買等を行う特例事業を開始している。

事業初年度となる昨年度は、市町村や農業協同組合に業務の一部を委託し連携を図るとともに、モデル地区、重点地区を設定し事業の推進に取り組んできた。

昨年度は目標に届かなかったものの、担い手への農地の集積・集約化は力強い農業構造の実現に必要な取組であり、公社は関係機関との連携のもと本事業を積極的に活用し、県内における集積事業の中心的な役割を担う必要がある。

②青年等の就農を促進する事業

新規就農者の確保・育成については、農業経営基盤強化促進法に基づき、県は「福島県青年農業者等育成センター」として位置づけ、青年就農給付金（準備型）の給付、就農相談・情報提供、青年農業者の活動支援等を行っており、積極的な情報発信等により就農相談窓口として認知されている。

また、新規就農者の定着を促進するため、県農林事務所との連携による就農支援資金借受者の経営状況把握及びフォローアップや青年就農給付金（準備型）給付者に対して細やかな営農状況の確認を実施している。

今後も県と役割分担を行いながら、首都圏等からの新規就農希望者が相談できるワンストップの窓口として、育成センターとしての公社の役割は重要である。

③特定公害復旧事業

県内には 14 市町村に石炭や亜炭の採掘跡等があり、公社は農地等に突然発生する浅所陥没等の鉱害の復旧を行う県内唯一の法人である。

特に、震災により急増した陥没箇所については、迅速に対処し早期復旧を図ったところであり、今後も地域住民の安全を確保する観点から、公社の役割は重要である。

以上のことから、実施事業は目的と適合していると認められる。

視点 2 : 経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

収入については、経営合理化計画に基づき手数料の見直し等による収入の増加を図っており、計画を上回る実績をあげている。ただし、未収金については、県の経営健全化支援により減少した要因もあるが、引き続きプロジェクトチームによる回収を進めるとともに、必要に応じ法的な措置を含めた更なる徴収対策の強化が必要である。

※ 長期未収金の推移(千円)

| 20 末 | 21 末 | 22 末 | 23 末 | 24 末 | 25 末 | 26 末 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 63,520 | 61,825 | 52,488 | 52,966 | 46,124 | 18,415 | 16,661 |

支出については、経営合理化計画に基づき、役職員の給与削減を始めとする様々な経費削減に取り組んでおり、着実に実行している。

また、現金収支については資金管理計画を基に健全な管理に努めている。

県としては、公社が平成 13 年度末で収益事業であるハード事業を廃止して県の行政補完的な公益事業のみを行っており、基本的には収益が発生しない状況の下、公社自らの経営改善努力だけでは運営に限界があることから、公社の自助努力を踏まえたうえで必要最小限の経費について支援しているところである。

以上の結果、第二次経営合理化計画が始まった平成 14 年度からは単年度黒字を計上し収支バランスは改善されている。

なお、公益財団法人への移行申請に向け、平成 24 年度決算において、棚卸資産である保有地の時価評価を行い評価損失を計上したことから、多額の累積欠損金を計上するに至っているが、これについては公社の更なる自助努力のほか、県が公益法人化に伴う必要最小限の財政支援（平成 25 年度から平成 27 年度の 3 カ年）を行い平成 27 年度までに解消する。

このほか、県貸付金については、公社が開発関連長期保有地の売渡促進及び農地の利用集積の推進や新規就農者の育成等、県の施策目標の達成に必要な業務を行っていることから、今後も必要なものである。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災の被害と復旧状況

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、公社が仲介する農用地の賃貸借及び農作業受委託契約のほぼ3分の1の農用地が被災したが、その大部分は平成26年も引き続き耕作が困難な状況となっており、その被害は甚大なものとなった。

このため公社では、耕作が困難となった農用地の平成26年分賃借料について、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議を行い、同意が得られない又は避難等で協議が出来ない場合は、民法第609条に基づく減額請求の措置を講じ、賃借料を減免した。(借入件数436件、貸付件数67件、面積354.0㌥、減額賃借料47,181千円、減額物納量17ト)

この賃借料の減免措置及び農地賃借料に係る原子力損害の代理一括請求などの被災者対策に伴う事務処理に膨大な労力を要した。

更に、被災した農用地の所有者や耕作者の所在確認や協議書等書類の往復、原子力損害の代理請求の意思確認などに、多くの通信費等を要した。

2 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

公社との農地賃貸借契約者に係る平成26年度の東京電力に対する原子力損害代理一括請求については、第一次～三次請求対象530件、面積466.9ha、請求額64,503千円に対し、全額の賠償を受け精算した。

公社の営業損害のうち原子力災害に関する平成23年度分については、東京電力と十数回の協議の結果、平成25年4月4,790千円(請求額の98.9%)を受領、平成24年度分は平成25年9月3,659千円とほぼ請求の全額を受領した。平成25年度分については、5,465千円を請求したが、このうち農地売買事業に係る逸失利益について、前年度分を上まわる額については原子力発電所の事故以外の要因があるとの東京電力の主張から、まだ合意に至っていない。

個別課題1：第4次経営合理化計画を見直し第5次計画経営合理化計画を策定

公益法人への移行や農地中間管理機構の指定などの大きな情勢の変化を踏まえ、平成26年度において第4次経営合理化計画を見直し、引き続き実施する経営合理化計画及び農地中間管理の具体的な推進計画とそれを実現する人員体制の拡充強化をとりまとめた第5次経営合理化計画を本年3月に策定した。その内容は以下のとおりである。

1 計画期間 平成27年度から平成31年度までの5年間

2 事業推進計画

(1) 農地中間管理事業

県の「農地中間管理事業推進基本計画」に即し、今後10年間で集積を要する目標である5万㌥を達成すべく、次の目標を設定した。

| 農地中間管理事業の全体計画（平成27年度～31年度） | | | | | （単位：ha） |
|----------------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| 中間管理権取得 | 5,300 | 5,300 | 5,300 | 5,300 | 5,300 |
| 農用地等の貸付 | 5,200 | 5,300 | 5,300 | 5,300 | 5,300 |

(2) 青年の就農を促進する事業

新たに農業を開始しようとする者が就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する青年就農給付金（準備型）を活用し新規就農者の拡大を図る。

| 年 度 区 分 | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成29年度 | | 平成30年度 | | 平成31年度 | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 青年就農給付金(準備型) | 44 | 65,250 | 45 | 67,500 | 45 | 67,500 | 45 | 67,500 | 45 | 67,500 |

3 人員配置計画

人員の配置計画は事業量に見合う適切な人員を確保することを原則に、職員、嘱託及び契約職員等を適切に組み合わせ、安定的な事業の推進と継続性を確保するため、長期的視点で計画的に職員を採用し、専門的知識を持つ職員として育成する。

農地中間管理事業を推進するため、市町村や農業者の相談窓口として県農林事務所単位で地方駐在員を配置する。

| 区分/年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 常勤役員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 一般職員 | 24 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 |
| 県派遣 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 本社合計 | 25 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 |
| 地方駐在員 | | 3 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 総計 | 25 | 34 | 38 | 38 | 38 | 38 |

4 経営合理化計画

(1) 収入の確保対策

農地中間管理事業を着実に推進して業務量を拡大し、自己財源である手数料収入を確保する。

(2) 経営改善目標

ア 法人管理部門経費に係る助成の縮減

計画期間中に、自己財源である手数料収入により法人管理部門の経費を自己財源で賄い、県の助成を縮減する。

イ 運営資金県借入金の縮減

財務の改善が実現し、与信判断が見直された時点で、運営資金の借入先を市中金融機関に切り替える。

(3) 長期保有地の解消計画

事業関連長期保有地の大戸地区(会津若松市：9.1 ㌥)及び磯部地区(相馬市：3.5 ㌥)については、それぞれの市に利活用計画の策定を要請し早期買取を求める。

一般長期保有地(3市1村：3.4 ㌥)については、地元市町村と連携し、売渡先の掘り起こしを行い全ての早期売却を目指す。

個別課題 2：第4次経営合理化計画に基づく取り組み

1 経費の節減

視点1との重複により省略

2 収入の確保

以下の事業実施により、22,000千円の収入を確保した。

| | |
|------------------------|----------|
| ・農作業受委託手数料及び農地賃貸借手数料収入 | 7,017千円 |
| ・米の全量全袋検査推進事業関係業務受託収入 | 4,968千円 |
| ・海岸防災林用地取得支援業務の受託収入 | 10,015千円 |

3 累積欠損金の縮減

単年度収益の確保、県の経営健全化事業の助成措置により、長期保有地の時価評価損失相当額のほぼ半分まで減少した。

【累積欠損額の推移（単位：千円）】

| H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| 426,387 | 421,668 | 416,768 | 412,463 | 1,056,910 | 637,624 | 297,675 |

4 長期保有地の処分策

ア 郡山市郡山東部地区（26.9ha）

平成26年12月、郡山市に全て売却した。

イ 会津若松市大戸地区（9.1ha）

会津若松市に早期の利活用計画の策定を要請し、全て売却すべく市に早期の買取を求めている。

ウ 相馬市柚木地区（7.6ha）、相馬市磯部地区（3.5ha）

柚木地区については、平成26年12月、相馬市に全て売却した。

磯部地区については、引き続き相馬市に利活用計画策定と買取を求めている。

エ 一般長期保有地

平成17年度末の一般長期保有地17.2haと期中に増加した6.8haのうち、平成23年度末までに19.8haを売却する計画に対し、平成26年度末現在20.6haを売却し残りは、3.4haとなった。平成26年度は売渡の促進活動を行ったが、原子力災害等の影響から希望者が無く売却できなかった。

地元市町村と連携し、売渡先の掘り起こしを行い全ての早期売却を目指す。

〔二次点検評価:左に対する所管部局としての評価〕

視点 3 : 課題への対応状況

**共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

平成 23 年 3 月の東日本大震災及び原子力発電所の事故により、公社が支援する農地の賃貸借及び農作業の受託契約のほぼ 3 分の 1 の農地が被災し、耕作が困難な状況となるなど、被害が甚大なものとなったことに伴い、各種手数料の収入減等による損害が発生した。

このような厳しい状況の中、賃借料にかかる原子力損害の代理一括請求を実施するなど、被災農業者等の支援対策を迅速・適確に実施している。

また、公社が被った損害について、東京電力と粘り強く交渉を行い、賠償を実現させていることは妥当である。今後も賠償については、引き続き粘り強く交渉する必要がある。

個別課題 1 : 第四次経営合理化計画の見直し、第五次経営合理化計画の策定

公益財団法人への移行や農地中間管理機構の指定など、公社の大きな情勢の変化を踏まえ、平成 26 年度において、第四次経営合理化計画（平成 24 年度～平成 28 年度）を見直し、第五次経営合理化計画（平成 27 年度～平成 31 年度）を策定したことは評価できる。

今後は、策定した計画を着実に実行する必要がある。

個別課題 2 : 第四次経営合理化計画に基づく取組

経費の節減、収入の確保、県の助成措置、累積欠損金の縮減については計画どおり実施した。なお、引き続き経費の節減及び収入の確保に努め、単年度黒字を確保していく必要がある。

長期保有地について、処分できたことは評価できる。今後も残る開発関連長期保有地についても関係市との交渉をまとめ、早期に売却する必要がある。

付表1: 公社概要

| | | | | | | |
|----------------------------------|--|--------------------|--------|-----------------|--------|--------|
| 公社等の名称 | 公益財団法人福島県農業振興公社 | | | | | |
| 設立根拠法令 | 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 | | | | | |
| 設立年月日 | 平成26年4月1日(公益財団法人への移行日) ※当初設立:昭和40年4月1日 | | | | | |
| 代表者職氏名 | 理事長松浦幹夫 | | | | | |
| 事務所の所在地 | 福島市中町8番2号 | | | | | |
| ホームページアドレス | http://www.fnk.or.jp | | | | | |
| 県所管部・課 | 農林水産部 | | | 農業担い手課 農林総務課 | | |
| 設立目的 | 農業経営の基盤の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図ることにより、本県農業の健全な発展に寄与する。 | | | | | |
| 経営理念・目標等 | 福島県農政における構造政策の推進機関として、県及び市町村の支援・協力のもとに関係組織との連携を図り、望ましい農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んで参ります。 | | | | | |
| 資本金・基本金 | 22末 | 23末 | 24末 | 25末 | 26末 | 27末予定 |
| (単位:千円) | 51,000 | 51,000 | 51,000 | 51,000 | 51,000 | 51,000 |
| 県出資額 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 46,000 | 46,000 |
| (構成比) | 90.2% | 90.2% | 90.2% | 90.2% | 90.2% | 90.2% |
| 26年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。 | 出資順位 | 団体名 | | 出資額 | | 構成比 |
| | 1 | JA全農福島県本部 | | 2,200 | | 4.3% |
| | 2 | 福島県養蚕農業協同組合 連合会 | | 500 | | 1.0% |
| | 3 | 福島県市長会 | | 650 | | 1.3% |
| | 4 | 福島県町村会 | | 650 | | 1.3% |
| | 5 | 福島県酪農業協同組合 | | 500 | | 1.0% |
| | 6 | 福島県土地改良事業団体 連合会 | | 500 | | 1.0% |
| 主な事業内容 (詳細:付表2) | <ol style="list-style-type: none"> 1 農地中間管理事業等 2 農地中間管理機構特例事業等 3 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業 4 青年就農給付金(準備型)の給付及び就農の支援促進等 5 特定鉱害復旧事業等 6 農業の振興に関する調査研究及び啓発、宣伝 | | | | | |

付表2:実施事業

| | | | | | | | | |
|---------|---------|---|---------|--|------|--|-------|--|
| 1 | 事業名 | 農用地等売買事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を買い入れ、地域農業の担い手へ売り渡す事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 買入 38.5ha 292,000千円 売渡 34.7 242,692 | | 平成23年度 27.6ha 218,000千円 22.6 181,785 | | 平成24年度 35.0ha 265,000千円 25.6 197,393 | | 平成25年度 28.0ha 139,000千円 20.2 148,802 |
| | 事業実績 | 平成22年度 買入 33.0ha 235,576千円 売渡 41.7 235,939 | | 平成23年度 16.9ha 140,088千円 22.7 181,866 | | 平成24年度 26.6ha 191,637千円 6.6 211,601 | | 平成25年度 24.0ha 145,738 17.6 127,676 |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 260,887 | 195,130 | 218,759 | 130,155 | 0 | 49.9% | 0.0% | |
| 2 | 事業名 | 農用地等貸借事業(農地保有の合理化等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業者の経営規模拡大、効率的経営及び農用地の利用集積を図るため離農や経営転換をする農業者又は規模縮小農業者から農用地を借り入れ、地域農業の担い手へ貸し付ける事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 借入 541.2ha 83,000千円 貸付 1,104.2 174,300 | | 平成23年度 709.0ha 82,100千円 1,189.8 162,400 | | 平成24年度 513.0ha 78,400千円 872.0 151,100 | | 平成25年度 726.0ha 96,000千円 1,110.0 162,700 |
| | 事業実績 | 平成22年度 借入 509.7ha 69,055千円 貸付 988.3 150,061 | | 平成23年度 696.9ha 78,004千円 1,181.1 135,734 | | 平成24年度 517.0ha 80,396千円 877.8 151,036 | | 平成25年度 599.1ha 97,989千円 1,037.3 174,493 |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 414,825 | 310,696 | 325,732 | 321,528 | 0 | 77.5% | 0.0% | |
| 3 | 事業名 | 農作業受委託事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 委託 1,061.6ha 165,201千円 受託 1,061.6 165,201 支援 466.8 80,130 (精算代理) | | 平成23年度 737.3ha 109,317千円 737.3 109,317 353.0 68,188 | | 平成24年度 489.8ha 81,624千円 489.8 81,624 364.8 66,312 | | 平成25年度 475.0ha 84,400千円 475.0 84,400 354.0 66,600 |
| | 事業実績 | 平成22年度 委託 1,062.6ha 165,613千円 受託 1,062.6 165,613 支援 466.8 80,130 (精算代理) | | 平成23年度 742.3ha 109,913千円 742.3 109,913 353.1 68,188 | | 平成24年度 489.8ha 81,623千円 489.8 81,623 364.8 66,313 | | 平成25年度 478.3ha 85,731千円 478.3 85,731 358.5 67,070 |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 295,484 | 207,647 | 167,872 | 163,785 | 0 | 55.4% | 0.0% | |

| | | | | | | | | |
|-----|---------|--|--------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|------|
| 4 | 事業名 | 公社版集合事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | すでに終了した集会的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 地区数 | 平成23年度 98 | 平成24年度 89 | 平成25年度 94 | 平成26年度 91 | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 地区数 | 平成23年度 98 | 平成24年度 93 | 平成25年度 94 | 平成26年度 93 | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| | (単位:千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 5 | 事業名 | 担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 貸付金 | 平成23年度 4.0ha 10,000千円 | 平成24年度 2.0ha 5,000千円 | 平成25年度 2.0ha 5,000千円 | 平成26年度 1.2ha 5,000千円 | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 貸付金 | 平成23年度 0.9ha 2,000千円 | 平成24年度 - | 平成25年度 - | 平成26年度 1.0ha 4,000千円 | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| | (単位:千円) | 2,000 | 0 | 0 | 67 | 0 | 3.4% | 0.0% |
| 6 | 事業名 | 土地利用型大規模経営育成事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 大規模農業経営を育成するため、農用地等を取得し規模拡大を図る土地利用型(米・麦作等)農業経営を志向する認定農業者等の規模拡大初期段階の負担軽減を図る助成金を交付する事業ですが、平成15年度で事業が終了し平成22年度まで継続して助成金をしていたものです。 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 助成金 | 平成23年度 2.3ha 453千円 | 平成24年度 (事業完了) | 平成25年度 - | 平成26年度 - | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 助成金 | 平成23年度 2.3ha 453千円 | 平成24年度 (事業完了) | 平成25年度 - | 平成26年度 - | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| | (単位:千円) | 53 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0.0% |
| 7 | 事業名 | 担い手育成営農支援リース事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 合理化促進リース 担い手支援リース | 平成23年度 21件 23,455千円 | 平成24年度 11件 9,359千円 | 平成25年度 3件 1,523千円 | 平成26年度 1件 9,450 | 平成27年度 2件 7,804千円 | |
| | 事業実績 | 平成22年度 合理化促進リース 担い手支援リース | 平成23年度 26件 34,558千円 | 平成24年度 21件 23,456千円 | 平成25年度 3件 1,523千円 | 平成26年度 1件 9,450 | 平成27年度 2件 7,805千円 | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| | (単位:千円) | 25,719 | 11,389 | 13,186 | 2,540 | 0 | 9.9% | 0.0% |

| | | | | | | | | |
|---------|-------|--|-------|--------------|--------------|--------------|-------|-------|
| 8 | 事業名 | 農地利用集積円滑化団体への支援(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 団体数(新規事業) | 21 | 平成23年度 21 | 平成24年度 21 | 平成25年度 21 | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 団体数(新規事業) | 21 | 平成23年度 20 | 平成24年度 20 | 平成25年度 20 | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| 9 | 事業名 | 土地利用調整指導受託事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 地区数 | 31 | 平成23年度 21 | 平成24年度 21 | 平成25年度 31 | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 地区数 | 31 | 平成23年度 21 | 平成24年度 21 | 平成25年度 31 | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 2,559 | 1,866 | 2,080 | 1,862 | 0 | 72.8% | 0.0% | |
| 10 | 事業名 | 農地利用集積支援事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 集落等を端にとする地域の話し合いによる農用地の利用集積を支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 地区数 | 1 | 平成23年度 1 | 平成24年度 1 | 平成25年度 3 | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 地区数 | 1 | 平成23年度 1 | 平成24年度 1 | 平成25年度 3 | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 85 | 32 | 119 | 170 | 0 | 200.0% | 0.0% | |
| 11 | 事業名 | 海岸防災林用地取得支援業務受託事業(農地保有合理化事業等) | | | | | | 公益事業 |
| | 事業内容 | 海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成25年度 1地区 6,500千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成25年度 1地区 5,120千円 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | | | | 1,197 | | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|-------------|--|------------|------------|------------|----------|----------|------|
| 12 | 事業名 | 米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるようふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け各種業務を実施する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成25年度 | | 平成26年度 | | | | |
| | | 全量全袋検査関係業務 | 2,992千円 | 3,348千円 | | | | |
| | | ふくしまの恵み推進事業 | 1,134 | 1,620 | | | | |
| | | 全袋検査支援業務 | 897 | - | | | | |
| 事業実績 | 平成25年度 | | 平成26年度 | | | | | |
| | 全量全袋検査関係業務 | 2,992千円 | 3,348千円 | | | | | |
| | ふくしまの恵み推進事業 | 1,134 | 1,620 | | | | | |
| | | 全袋検査支援業務 | 897 | - | | | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| (単位:千円) | | | | 0 | 369 | | | |
| 13 | 事業名 | 就農支援資金等貸付事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業技術や経営方法を習得するための研修等に要する資金、及び将来自ら行う農業経営確立のために必要な技術の習得、向上や資格の習得等に要する資金の貸付事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | |
| | | 就農支援資金 | 5件 4,400千円 | 4件 4,350千円 | 2件 1,200千円 | -(事業完了) | | |
| | | 経営開始支援資金 | 66 17,700 | -(事業完了) | - | - | | |
| 事業実績 | 平成22年度 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | | | |
| | 就農支援資金 | 5件 4,400千円 | 4件 4,350千円 | 2件 1,200千円 | -(事業完了) | | | |
| | 経営開始支援資金 | 66 17,700 | -(事業完了) | - | - | | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| (単位:千円) | 22,804 | 4,659 | 4,063 | 366 | 120 | 1.6% | 0.5% | |
| 14 | 事業名 | 青年農業者支援活動事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業青年で組織された地方協議会及び県農業青年クラブ連絡協議会の活動支援や農業青年クラブ活動のリーダー養成等を目的とした農業青年会議の開催、全国ブロック等関連諸会議への代表者の派遣の実施 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | |
| | | 助成金交付 | 1件 150千円 | 1件 150千円 | 1件 100千円 | 1件 100千円 | 1件 100千円 | |
| | | 会議開催、会議派遣 | 1回 52人 | 1回 52人 | 1回 56人 | 1回 83人 | 1回 55人 | |
| 事業実績 | 平成22年度 | | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | | |
| | 助成金交付 | 1件 150千円 | 1件 150千円 | 1件 100千円 | 1件 100千円 | 1件 100千円 | | |
| | 会議開催、会議派遣 | 1回 151人 | 1回 41人 | 1回 85人 | 1回 83人 | 1回 40人 | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| (単位:千円) | 387 | 564 | 382 | 372 | 327 | 96.1% | 84.5% | |

| | | | | | | | | |
|---------|---------|---|--------------|--------------|--------------|------------|----------|-------|
| 15 | 事業名 | 新規就農促進事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 首都圏や県内各地方部ごとに行う就農の相談活動や就農関連情報の発信・納期武道成美助成等の実施 | | | | | | |
| | 目標 | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | |
| | | 就農相談 | 170件 | 160件 | 160件 | 160件 | 160件 | |
| | | 会議、研修会 | 4回 | 3回 | 3回 | 3回 | 2回 | |
| 16 | 事業名 | 青年就農給付金事業(就農の支援促進等に関する事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | | | |
| | | 給付金 | 27件 33,250千円 | 19件 21,250千円 | 34件 49,375千円 | | | |
| | 事業実績 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | | | |
| 17 | 事業名 | 特定鉱害復旧事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 石炭や亜炭鉱業に係る採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する浅所陥没鉱害の復旧に関する事業 | | | | | | |
| | 目標 | | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | |
| | | 復旧事業 | 4件 5,611千円 | 3件 3,476千円 | 2件 1,000千円 | 2件 1,000千円 | 2件 400千円 | |
| | | 旧鉱物採掘区域 災害復旧事業費 | 64件 77,304 | (新規事業) | 20件 30,785 | 10件 36,510 | 10 7,504 | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| | (単位:千円) | 13,940 | 10,607 | 5,107 | 1,097 | 1,675 | 7.9% | 12.0% |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| | (単位:千円) | 0 | 0 | 29,901 | 21,520 | 50,500 | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 4,646 | 29,708 | 28,733 | 33,265 | 7,851 | 716.0% | 169.0% | |

| | | | | | | | | |
|---------|---------|---|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------|-------|
| 18 | 事業名 | 農業振興事業 | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農地保有合理化事業、就農の支援促進等に関する事業等の推進状況及び農業の振興に関する調査研究等について、広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関等に配布し、農業の振興に資する。 | | | | | | |
| | 目標 | 平成22年度 発行回数、部数 | 平成23年度 3回 840部 | 平成24年度 3回 840部 | 平成25年度 3回 840部 | 平成26年度 3回 840部 | | |
| | 事業実績 | 平成22年度 発行回数、部数 | 平成23年度 3回 04部 | 平成24年度 3回 799部 | 平成25年度 3回 803部 | 平成26年度 3回 798部 | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | 71 | 72 | 63 | 45 | 62 | 63.4% | 87.3% | |
| 19 | 事業名 | 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付(農地中間管理事業) | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業の生産向上を目指し、農用地利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、公募により応募のあった者から相手方を選定し貸付ける事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 中間管理権の取得 | 1,300ha | 212,000千円 | | | | |
| | | 農用地等の貸付 | 750ha | 125,000千円 | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 中間管理権の取得 | 1,461.3ha | 221,922千円 | | | | |
| | 農用地等の貸付 | 733.3ha | 116,657千円 | | | | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| (単位:千円) | | | | | 39,025 | | | |
| 20 | 事業名 | 農用地等売買事業(農地売買支援事業) | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農業経営基盤強化促進法に基づき農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換・規模縮小する農業者等の農用地等を買入れ、認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡す事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 買入 | 29.5ha | 202,000千円 | | | | |
| | | 売渡 | 59.1ha | 519,675千円 | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 買入 | 21.1ha | 130,599千円 | | | | |
| | 売渡 | 60.0ha | 522,528千円 | | | | | |
| 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 | |
| (単位:千円) | | | | | 524,939 | | | |

| | | | | | | | | |
|---------|------|---|------|------|---------|------|-------|-------|
| 21 | 事業名 | 農用地等貸借事業(農地売買支援事業) | | | | | 新規事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 旧農地保有合理化事業により平成25年度までに借入れした農用地について、農地中間管理事業へ移行せず本年度の土地利用計画に基づき貸付けし、併せて本年度までに旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により、借入れ、貸付けした農用地の賃借料の受け払いを行う事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 貸付 147.3ha 21,142千円 徴収 2,169.0ha 313,917千円 支払い 2,122.8ha 307,667千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 貸付 152.1ha 21,832千円 徴収 2,177.2ha 313,559千円 支払い 2,121.5ha 312,042千円 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | | | | | 305,376 | | | |
| 22 | 事業名 | 農作業受委託事業(農地売買支援事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 地域や集落等において、実質的な規模拡大を図るため、生産組織や特定農業団体等に農作業受委託のあっせんを行ったり、基幹的な農作業を公社が受託し、担い手農業者や生産組織に対し再委託する外、農作業受委託の調整や農業改良資金の農作業受託料前払い資金借り受けに係る助言や、水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体などの農作業受委託を支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 委託 285.4ha 52,684千円 受託 285.4ha 52,684千円 支援 406.6ha 75,994千円 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 委託 285.4ha 52,685千円 受託 285.4ha 52,685千円 支援 414.7ha 76,400千円 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | | | | | 140,421 | | | |
| 23 | 事業名 | 公社版集合事業(農地売買支援事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | すでに終了した集合的利用権等調整事業、農地保有合理化総合推進事業及び農地保有合理化担い手育成地域推進事業を実施した地区について、水田の土地利用を明確にして、担い手への農地利用の調整を集中的かつ総合的に推進するため、引き続き支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 地区数 93 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 地区数 94 | | | | | | |
| | 事業費 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| (単位:千円) | | | | | 0 | | | |

| | | | | | | | | |
|----|----------------|--|------|------|-------|------|-------|-------|
| 24 | 事業名 | 農地利用集積円滑化団体への支援(農地売買支援事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 市町村に設置されている県内の農地利用集積円滑化団体に対し、農地利用集積の専門機関である公社が、主に地域ぐるみの土地利用調整による面的集積の手法等について、指導・助言することにより支援する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 団体数 21 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 団体数 20 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| | | | | | 0 | | | |
| 25 | 事業名 | 担い手支援農作業受託料前払資金貸付事業(農地売買支援事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農作業受託による実質的な規模拡大と併せて面的な利用集積を促進するため、一定要件により農作業を受託した場合、作業料金の3年ないし5年分以内の資金を無利子で融資する事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 貸付金 - | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 貸付金 - | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| | | | | | 18 | | | |
| 26 | 事業名 | 担い手育成営農支援リース事業(農地売買支援事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 農用地の利用集積により生じる農業機械・施設の整備に要するコストを軽減し、円滑な規模拡大と経営の安定を図るため、農用地等の売渡、貸付及び農作業の再委託と併せて農業機械・施設のリース料の一部を助成しリースする事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 - | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 - | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| | | | | | 2,494 | | | |
| 27 | 事業名 | 土地利用調整指導受託事業(農地売買支援事業) | | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業及び経営体育成促進事業における土地利用調整を円滑に推進するため、農地集積事業実施地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立し、関係土地改良区や農業者に指導助言を行う事業 | | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 地区数 35 | | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 地区数 35 | | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
| | | | | | 2,344 | | | |

| | | | | | | | |
|----|----------------|---|------|------|-------|------|-------|
| 28 | 事業名 | 海岸防災林用地取得支援業務受託事業(農地売買支援事業) | | | | 継続事業 | 公益事業 |
| | 事業内容 | 海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし支援する事業 | | | | | |
| | 目標 | 平成26年度 1地区 8,000千円 | | | | | |
| | 事業実績 | 平成26年度 1地区 10,015千円 | | | | | |
| | 事業費 (単位:千円) | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 |
| | | | | | 1,821 | | |

※1 事業名:実施している全ての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されてない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

付表3: 経営状況

| 区 分 | | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
|--------------------------|------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------|-------|
| 収支の状況 | ① 収入 | | | | | | - | - |
| | 当期収入合計 | 1,173,271 | 1,002,260 | 912,677 | 1,236,429 | 1,540,546 | 105% | 131% |
| | うち基本財産運用収入 | 479 | 479 | 479 | 482 | 150 | 101% | 31% |
| | うち事業収入 | 976,377 | 744,380 | 745,831 | 869,624 | 999,543 | 89% | 102% |
| | うち補助金等 | 190,496 | 251,320 | 159,752 | 352,086 | 209,030 | 185% | 110% |
| | うち受取寄附金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 328,536 | - | - |
| | うち特定預金取崩 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 前期繰越収支差額※ ¹ | △ 421,668 | △ 416,768 | △ 412,463 | △ 1,056,910 | △ 637,624 | 251% | 151% |
| | ② 支出 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 817,144 | 1,200,597 | 70% | 103% |
| | うち人件費総額 | 103,498 | 104,496 | 106,516 | 97,757 | 113,240 | 94% | 109% |
| うち人件費総額管理費(除人件費) | 1,778 | 3,158 | 3,826 | 3,107 | 2,539 | 175% | 143% | |
| うち事業費(除人件費) | 1,028,293 | 776,729 | 793,000 | 685,202 | 1,083,112 | 67% | 105% | |
| ③ 当期収支差額※ ² | 4,900 | 4,305 | △ 644,447 | 419,285 | 339,949 | 8557% | 6938% | |
| ④ 次期繰越収支差額※ ¹ | △ 416,768 | △ 412,463 | △ 1,056,910 | △ 637,624 | △ 297,675 | 153% | 71% | |
| 財産の状況 | ① 資産 | 2,269,297 | 2,254,631 | 1,516,738 | 986,862 | 524,594 | 43% | 23% |
| | 流動資産 | 1,421,447 | 1,441,153 | 723,134 | 663,490 | 266,642 | 47% | 19% |
| | 固定資産 | 847,850 | 813,478 | 793,604 | 323,372 | 257,952 | 38% | 30% |
| | ② 負債 | 2,635,065 | 2,616,094 | 2,522,648 | 1,573,487 | 771,269 | 60% | 29% |
| | 流動負債 | 18,376 | 42,143 | 255,041 | 32,813 | 24,504 | 179% | 133% |
| | うち借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 固定負債 | 2,616,689 | 2,573,951 | 2,267,607 | 1,540,673 | 746,765 | 59% | 29% |
| | うち借入金 | 1,876,322 | 1,805,988 | 1,784,767 | 1,316,223 | 578,118 | 70% | 31% |
| | ③ 正味財産 | △ 365,768 | △ 361,463 | △ 1,005,910 | △ 586,624 | △ 246,675 | 160% | 67% |
| | うち当期増減額 | 4,900 | 4,305 | △ 644,447 | 419,285 | 339,949 | 8557% | 6938% |

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成20決算から23年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

《公益法人会計移行後、収支計算書を作成していない公社等》

※1「繰越収支差額」には、貸借対照表の「流動資産－流動負債(引当金除く)」を記載する

※2「当期収支差額」には、正味財産増減計算書の当期経常増減額を記載する

※「平成26年度事業報告書・決算書」及び「平成27年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※「収支の状況」の区分は、新公益法人会計基準への移行等に伴う貴公社等の財務諸表及び勘定科目等に合わせ、適宜修正してください。(上記表の既項目は削除せず空欄のままにし、セルを追加してください)

付表4:経営分析

| 区 分 | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 25/22 | 26/22 |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-------|-------|
| ①公益事業比率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100% | 100% |
| 支出額計 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 817,144 | 1,200,597 | 70% | 103% |
| 公益事業支出額 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 817,144 | 1,200,597 | 70% | 103% |
| 収益事業支出額 | | | | | | - | - |
| ②直営事業比率 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100% | 100% |
| 支出額計 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 817,144 | 1,200,597 | 70% | 103% |
| 直営事業支出額 | 1,168,371 | 997,956 | 1,557,124 | 817,144 | 1,191,950 | 70% | 102% |
| 再委託事業支出額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,647 | - | - |
| ③自主事業比率 (自主事業/支出額計) | | | | | | - | - |
| ④施設等利用人数 (行政客体) | | | | | | - | - |
| ⑤施設等稼働率 | | | | | | - | - |
| ⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計) | 16.2 | 25.1 | 17.1 | 28.5 | 13.6 | 176% | 84% |
| ⑦流動比率 (流動資産/流動負債) | 7,735.3 | 3,419.8 | 283.5 | 2,022.0 | 1,088.2 | 26% | 14% |
| ⑧管理費比率 (管理費/支出額計) | 2.8 | 3.5 | 2.3 | 3.1 | 2.3 | 111% | 82% |
| ⑨人件費比率 (人件費/支出額計) | 8.9 | 10.5 | 6.8 | 12.0 | 9.4 | 135% | 106% |
| ⑩借入金依存率 (借入金/資産) | 82.7 | 80.1 | 117.7 | 133.4 | 110.2 | 161% | 133% |
| ⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員) | 5,198 | 5,805 | 5,606 | 4,888 | 5,147 | 94% | 99% |
| ⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員) | 58,344 | 55,317 | 47,478 | 60,834 | 69,868 | 104% | 120% |
| ⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等) | 50.6 | 38.6 | 59.2 | 16.6 | 42.1 | 33% | 83% |
| ⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | - | - |

●数値入力に当たっての特記事項【新公益法人への移行公社等のみ必要に応じ入力】

【例】平成20決算から23年決算の数値は収支計算書、24年決算からは正味財産増減計算書による。

| ⑮長期借入金の状況(26年度決算の内訳) | | | (単位:千円) |
|----------------------|-------------------------------|--------------|------------------------------|
| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
| | 利率 | | |
| 東邦銀行県庁支店 | 1,022 ----- 1.60~2.30% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 648 ----- 2.15 | 農地保有合理化事業資金 | H28.12.26 計画どおり 返済している |
| 〃 | 15,441 ----- 0.90~0.95% | 農地売買支援事業資金 | H32.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 1,830 ----- 0.95% | 農地売買支援事業資金 | H33.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 406,824 ----- 1.975% | 運営資金(県貸付金返済) | H27.4.1 計画どおり 返済している |
| 計 | 425,765 ----- | | |
| 全国農地保有合理化協会 | 344 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.28 計画どおり 返済している |
| 〃 | 261 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.29 計画どおり 返済している |
| 〃 | 2,652 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 1,512 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H28.12.26 計画どおり 返済している |
| 〃 | 5,673 ----- -% | 農地売買支援事業資金 | H29.2.14 計画どおり 返済している |
| 〃 | 13,154 ----- -% | 農地売買支援事業資金 | H29.3.22 計画どおり 返済している |
| 〃 | 12,599 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H29.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 549 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H30.2.14 計画どおり 返済している |
| 〃 | 12,746 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H30.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 1,013 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H31.3.18 計画どおり 返済している |
| 〃 | 3,200 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H31.3.19 計画どおり 返済している |

| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
|-------------|-----------------------|----------------|------------------------------|
| | 利率 | | |
| 全国農地保有合理化協会 | 4,949 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H31.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 19,983 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H32.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 7,663 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H33.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 205 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H33.10.13 計画どおり 返済している |
| 〃 | 1,542 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H34.3.21 計画どおり 返済している |
| 〃 | 2,258 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H34.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 4,555 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H35.2.14 計画どおり 返済している |
| 〃 | 4,320 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H35.3.21 計画どおり 返済している |
| 〃 | 7,458 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H35.3.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 7,080 ----- -% | 農地保有合理化事業資金 | H36.3.19 計画どおり 返済している |
| 計 | 113,716 ----- | | |
| 福 島 県 | 450 ----- -% | 農業生産法人出資育成事業資金 | H29.1.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 1,393 ----- -% | 就農支援資金 | H28.10.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 8,591 ----- -% | 就農支援資金 | H29.10.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 11,055 ----- -% | 就農支援資金 | H30.10.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 908 ----- -% | 就農支援資金 | H31.10.31 計画どおり 返済している |
| 〃 | 4,576 ----- -% | 就農支援資金 | H32.10.31 計画どおり 返済している |

| 借入先 | 金額 | 目 的 | 返済予定 |
|-------|--------|--------|------------------------------|
| | 利率 | | |
| 福 島 県 | 11,664 | 就農支援資金 | H33.10.31 計画どおり 返済している |
| | -% | | |
| 計 | 38,637 | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

| 区分 | | 22末 | 23末 | 24末 | 25末 | 26末 | 27(4/1) | 26/22 | 27/22 |
|--------------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|---------|-------|-------|
| 役員 (監事含む) | 常勤役員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | プロパー | | | | | | | - | - |
| | 民間 | | | | | | | - | - |
| | 県OB | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県現職派遣 | | | | | | | - | - |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤役員 | 9 | 9 | 9 | 9 | 8 | 8 | 89% | 89% |
| | 民間 | 6 | 6 | 6 | 6 | 7 | 7 | 117% | 117% |
| | 県OB | | | | | | | - | - |
| | 県現職 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | その他 | 2 | 2 | 2 | 2 | | | - | - |
| 合計 | 10 | 10 | 10 | 10 | 9 | 9 | 90% | 90% | |
| 職員 | 常勤職員 | 14 | 14 | 14 | 14 | 20 | 26 | 143% | 186% |
| | プロパー | 10 | 10 | 9 | 8 | 6 | 5 | 60% | 50% |
| | 民間 | | | 2 | 2 | 6 | 10 | - | - |
| | 県OB | 3 | 3 | 3 | 3 | 6 | 6 | 200% | 200% |
| | 県現職派遣 | | | | | | 1 | - | - |
| | その他 | 1 | 1 | | 1 | 2 | 4 | 200% | 400% |
| | 非常勤職員 | 4 | 3 | 3 | 3 | 3 | 5 | 75% | 125% |
| | 嘱託員 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | - | - |
| | 臨時職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 100% | 300% |
| | 人材派遣 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 100% | 100% |
| | その他 | | | | | | | - | - |
| 合計 | 18 | 17 | 17 | 17 | 23 | 31 | 128% | 172% | |

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
 ※2 平成27年7月1日現在の組織図を添付してください。
 ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

2 職員の年齢構成(平成27年7月1日現在)

(単位:人)

| 区分 | | ~30歳 | 31~35 | 36~40 | 41~45 | 46~50 | 51~55 | 56~60 | 61~ |
|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 管理職員 | プロパー | | | | | | 1 | 1 | |
| | 民間 | | | | | | | | |
| | 県OB | | | | | | | 2 | 1 |
| | 県現職派遣 | | | | | 1 | | | |
| | その他 | | | | | | | | 1 |
| | 合計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 2 |
| 一般職員 | プロパー | 1 | | | | | 2 | | |
| | 民間 | 1 | 1 | 2 | | 1 | 1 | 2 | 2 |
| | 県OB | | | | | | | 1 | 2 |
| | 県現職派遣 | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | 2 | 1 |
| | 合計 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 3 | 5 | 5 |
| 総計 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | 4 | 8 | 7 | |

付表6: 県の関与状況

| 区 分 | | 22決算 | 23決算 | 24決算 | 25決算 | 26決算 | 27当初 | 26/22 | 27/22 |
|-------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|
| 財政的関与 | ①補助金等 | 174973 | 250589 | 158961 | 351226 | 209,030 | 294,670 | 119% | 168% |
| | 補助金 | 166,289 | 243,895 | 148,525 | 331,822 | 183,003 | 279,670 | 110% | 168% |
| | 負担金 | | | | | | | - | - |
| | 交付金 | | | | | | | - | - |
| | 委託料 | 8,684 | 6,694 | 10,436 | 19,404 | 26,027 | 15,000 | 300% | 173% |
| | 指定管理料 | | | | | | | - | - |
| | ②貸付金 | 1,644,114 | 1,599,614 | 1,552,614 | 1,296,023 | 1,090,614 | 426,824 | 66% | 26% |
| ③損失補償額(契約額) | 2,076,414 | 2,021,814 | 1,957,764 | 1,655,023 | 1,428,114 | 740,824 | 69% | 36% | |
| ④債務保証額(契約額) | | | | | | | - | - | |
| 人的関与 | ⑤役員就任(監事を除く) | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 100% | 100% |
| | 常勤役員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県OB | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県現職派遣 | | | | | | | - | - |
| | 上記以外の職員 | | | | | | | - | - |
| | 非常勤職員 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 三役 | | | | | | | - | - |
| | 部局長 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 100% | 100% |
| | 県OB | | | | | | | - | - |
| | 上記以外の職員 | | | | | | | - | - |
| | ⑥監事就任 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| | 三役 | | | | | | | - | - |
| | 部局長 | | | | | | | - | - |
| 上記以外の職員 | | | | | | | - | - | |
| ⑦評議員就任 | 4 | 4 | 4 | 4 | 1 | 1 | 25% | 25% | |
| 部局長 | | | | | 1 | 1 | - | - | |
| 上記以外の職員 | 4 | 4 | 4 | 4 | | | - | - | |
| ⑧職員派遣 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | - | - | |
| 管理職員 | | | | | | | - | - | |
| 一般職員 | | | | | | 1 | - | - | |

※1 「財政的関与」については、26年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。

このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

別紙1

| 区分 | 名 称 | 26決算額 |
|---------|--|-----------|
| | 補助等の目的 | (単位:千円) |
| 補助金 | 農業振興公社運営事業費補助金 福島県農業振興公社の運営を強化すること。 | 4,388 |
| | 新規就農ステップアップ支援事業補助金 就農希望者への就農相談活動や経営開始支援資金貸付事業等により新規就農者の確保と定着を図る。 | 2,120 |
| | 青年農業者等育成センター運営事業補助金 青年農業者等の育成・確保するための業務を実施する「青年農業者等育成センター」の運営を強化すること。 | 18,707 |
| | 福島県新規就農者確保事業(青年就農給付金事業)補助金 就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する。 | 50,500 |
| | 農地売買支援事業補助金 農地中間管理機構の特例事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。 | 40,000 |
| | 農地集積・集約化対策事業費補助金 農地中間管理事業の実施と当該事業の適切で円滑な推進を図ること。 | 67,288 |
| | 補助金額合計 | 183,003 |
| | 負担金 | |
| | 交付金 | |
| 委託料 | 土地利用調整指導事業 福島県経営体育成促進事業に基づき、基盤整備事業地区で土地改良区等が推進する土地利用調整を円滑に推進し、農地利用の集積が促進されるよう事業地区の的確な状況を把握するとともに、指導推進計画を樹立して、関係土地改良区や農業者に対し、指導助言を行う事業 | 11,044 |
| | 海岸防災林用地取得支援事業 海岸防災林造成事業における用地取得について、農地保有合理化事業において培った農地売買の能力を生かし、支援する事業 | 10,015 |
| | 米の全量全袋検査推進事業関係等事業 米の全量全袋検査推進事業関係業務が円滑、効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業 | 4,968 |
| | 委託料額合計 | 26,027 |
| 指定管理料 | | |
| 貸付金 | 福島県農業振興公社運営資金 福島県農業振興公社の運営の強化を図ること。 | 1,090,614 |
| | 農地保有合理化事業等に要する資金 平成26年度農地保有合理化事業等計画に基づく事業実施に要する資金 | 337,500 |
| 損失補償額 | 福島県農業振興公社の運営に要する資金 平成26年度福島県農業振興公社の運営に要する資金 | 1,090,614 |
| | 損失補償額合計 | 1,428,114 |
| | 債務保証額 | |
| 債務保証額合計 | 0 | |

別紙2

役員 の 状 況

(平成27年6月末現在)

| 区分 | 定数 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 職名 | 当初就任日 現任期満了日 |
|------|-----------|--------|----------|------------------------|--------------------|
| 理事長 | | 松浦 幹夫 | 常勤 | 元福島県北農林事務所長 | H26.4.1 H28年6月 |
| 副理事長 | | | | | |
| 専務理事 | | | | | |
| 常務理事 | | | | | |
| 理事 | 3名以上15名以内 | 古市 正二 | 非常勤 | 福島県農林水産部政策監 | H26.4.23 H28年6月 |
| | | 但野 忠義 | 非常勤 | 福島県酪農業協同組合 代表理事組合長 | H26.4.1 H28年6月 |
| | | 櫻田 浩二 | 非常勤 | 福島県土地改良事業団体連合会 専務理事 | H26.4.1 H28年6月 |
| | | 小松 信之 | 非常勤 | 福島県市長会 常務理事兼事務局長 | H26.4.23 H28年6月 |
| | | 橋本 正典 | 非常勤 | JA福島中央会参事 | H26.7.25 H28年6月 |
| | | 河嶋 耕 | 非常勤 | 福島県農業会議事務局長 | H26.4.1 H28年6月 |
| | | 高橋 良行 | 非常勤 | つつくしまふくしま農業法人協会 会長 | H27.6.15 H28年6月 |
| | | 鈴木 克巳 | 非常勤 | 福島県指導農業士会会長 | H27.6.15 H28年6月 |
| | | 伊東 敏浩 | 非常勤 | 福島県青年農業士会会長 | H27.6.15 H28年6月 |
| | | 岸 秀年 | 非常勤 | トーニチ株式会社 代表取締役 | H27.6.15 H28年6月 |
| | | 佐々木 教喜 | 非常勤 | 有限会社ライスセンター 代表取締役 | H27.6.15 H28年6月 |
| | | 横田 純子 | 非常勤 | 特定非営利活動法人素材広場 理事長 | H27.6.15 H28年6月 |
| 監事 | 1名以上2名以内 | 川上 雅則 | 非常勤 | JA福島中央会常務理事 | H26.7.25 H30年6月 |
| | | 尾形 克彦 | 非常勤 | 公認会計士 | H26.4.1 H30年6月 |

※「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。